

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 サミーネットワークス  
コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月15日(氏名) 大野 政昭  
(氏名) 関 聡  
配当支払開始予定日TEL 03-5414-3030  
平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,077	△0.6	2,247	32.7	2,274	40.1	1,703	375.0
20年3月期	11,148	4.9	1,693	△32.9	1,623	△35.8	358	△74.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38,653.12	—	19.4	21.0	20.3
20年3月期	8,166.15	8,124.80	4.2	14.8	15.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △15百万円 20年3月期 △50百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66
20年3月期	9,464	8,014	84.6	181,714.86

(参考) 自己資本 21年3月期 9,594百万円 20年3月期 8,010百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,136	△5,179	△102	2,041
20年3月期	1,500	△1,476	△304	3,188

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	132	36.7	1.5
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	264	15.5	3.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00		19.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	2.8	950	△9.7	950	△11.9	440	△61.4	9,980.95
通期	12,400	11.9	2,500	11.2	2,500	9.9	1,350	△20.8	30,623.36

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び31ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,306株 20年3月期 45,306株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,222株 20年3月期 1,222株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,751	3.7	2,640	11.4	2,692	14.0	2,097	—
20年3月期	8,438	2.7	2,369	△12.9	2,361	△13.4	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47,570.34	—
20年3月期	△2,230.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	12,554		10,601		84.4	240,490.56		
20年3月期	9,706		8,616		88.8	195,452.17		

(参考) 自己資本 21年3月期 10,601百万円 20年3月期 8,616百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,430	7.0	1,230	△1.4	1,230	△4.0	710	△47.2	16,105.62
通期	9,600	9.7	2,700	2.2	2,700	0.3	1,560	△25.6	35,386.99

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な株価下落や円高に加え、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、企業収益が低下すると共に、雇用情勢の悪化や個人消費の停滞等が顕著となり、景気減退の傾向はさらに鮮明になりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成20年12月末で3,011万件（前期末比6.4%増）と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成21年3月末時点で11,205万件（前期末比4.3%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は10,748万件（前期末比4.6%増）と携帯電話機等の95.9%を占めており、P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（※2）

このような状況のもと当社グループでは、引き続き携帯電話およびP C向けのパチンコ・パチスロゲームを中心としたコア事業の強化・拡大を推し進めるとともに、新規サービスの立ち上げにおいても積極的に展開してまいりました。

また、更なる収益性の強化を目的とし、筋肉質の体質になるべくコスト構造の見直しおよび業務の改善を徹底いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高110億77百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益22億47百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益22億74百万円（前年同期比40.1%増）、当期純利益17億3百万円（前年同期比375.0%増）となりました。（※3）

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

※3 当期純利益につきましては、セガサミーメディア㈱を平成20年7月1日付で吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 《コンテンツ事業》

アミューズメント事業につきましては、P C向けパチンコ・パチスロオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、有力パチンコ機「ぱちんこCR北斗の拳」等の先行配信やその他のパチンコ・パチスロゲームコンテンツの安定供給を主体として、コミュニティ機能の充実や初心者向け機能の整備に加え、パチンコ・パチスロユーザーに親和性の高い「麻雀」や「カジノ」ゲーム等の充実化を図り、さらに各種イベントやキャンペーン等を積極的に実施しました。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、パチスロ参加人口が減少傾向にある中、コミュニティ機能の追加等の全面リニューアルの実施および充実化を図り、有力パチンコ機「ぱちんこCR北斗の拳」等の先行配信、新規メーカーのゲームコンテンツの提供開始など、ユーザーの利用満足度の向上を目標にサービス提供に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は82億64百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

ポイントメディア事業（※3）につきましては、7月にNTTドコモのiモード公式サイトにて、公式初のポイントサービスとして「予想ネットmobile」の開始に続き、10月にはKDDIグループとの協業サイト「au one おこづかい」をスタートさせました。KDDIグループとの協業サイトという利点を活かし、じぶん銀行をはじめとするKDDIグループとの積極的なプロモーションやコラボレーションを進めてまいりました。3月末時点で会員数約57万人を獲得しております。

PC版においてはYahoo! JAPANとのIDの連携、Suicaポイントの交換を開始するなど他社とのポイントの連携を強化することで、ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は6億66百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業につきましては、着信メロディサービス「プラチナメロディ」を中心とする携帯電話向けサービスでは、着信メロディ市場における飽和傾向の影響を受け、会員数は減少傾向で推移いたしました。しかしながら、「ケータイPOST」においては、3キャリア対応、利便性の向上等に努めてまいりましたが、目標には大きく届きませんでした。

この結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は4億80百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

新規事業につきましては、エデュテイメント（※4）分野において、携帯電話向けのサービス「ウチらのベンキョー委員会」をスタートさせました。また、その関連サービスとして、中高生向けの携帯電話向け無料サービス「uchico」を8月にスタートさせ、コンテンツの充実、プロモーション等により会員獲得に努め、3月末時点で約36万人を獲得しております。

また、子供たちを守るために、携帯のマナーやルールを楽しく学べるサイト「こころ部」を6月からスタートさせ、良い反響をいただいております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高としましては、94億17百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益23億41百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

※3 インターネット上でショッピングや資料請求を行うことで各種ポイントを貯めたり、ゲームや予想問題を通じてポイントを増やすことができる「予想ネット」を中心としたサービスの運営を行っております。

※4 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）の造語。

#### 《ソリューション事業》

ソリューション事業につきましては、GPSゴルフカート運行システム「Trust Navi」の営業活動を推進するとともに、システム開発案件の受注の確保に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は17億1百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失95百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は、人口普及率の高まりに伴う飽和状態にあるため従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、携帯電話端末の高機能化と高速通信環境の整備に伴うモバイルブロードバンドの普及により大容量コンテンツ市場の拡大が進み、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では、待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・E P（電子出版）・着うたフル・きせかえ・装飾メール・動画などの高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大、SNSやブログなどの無料サイトの増加など競争は一層激しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。

P Cオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、P C端末の高機能化、決済方法の多様化に伴い順調に成長しております。コミュニティ利用の拡大、高付加価値・大容量コンテンツのニーズ拡大など市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

次期につきましては、第2の創業期として、次々期の飛躍（“J u m p”）に備え、一層の収益基盤の強化をおこなうとともに、新しいサービスを軌道に乗せることに尽力いたします。

事業別戦略について

ポイントメディア事業の予想ネットモバイルにつきましては、KDDIグループとの協業サイト「au oneおこづかい」を中心に、当社の強みである携帯コンテンツの企画力を同サービスに投入することによりゲームコンテンツの拡充など魅力あるコンテンツの提供による幅広いユーザーの獲得を実現し、当社の第3の事業の柱へと成長させてまいります。

コア事業であるアミューズメントオンライン事業、アミューズメントモバイル事業は、更なる成長と収益性の強化に努めてまいります。

アミューズメントオンライン事業につきましては、P C向けパチンコ・パチスロオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、基本となるパチンコ・パチスロゲームコンテンツの増大、実機販売に先駆けたゲーム配信、アバター・アイテム等の従量コンテンツの充実、コミュニティの活性化、麻雀・カジノゲームに続くパチンコ・パチスロ以外のゲームコンテンツの投入などにより会員数の拡大、収益性の向上を実現してまいります。

アミューズメントモバイル事業につきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチンコ・パチスロゲームサイト「サミー777タウン」において、パチンコ・パチスロゲームの実機販売に先駆けた先行配信だけでなく、コミュニティの活性化、アバター・アイテム等の従量コンテンツの本格開始などにより収益性の向上を実現してまいります。

また、新規事業につきましては、エデュテイメント分野の「u c h i c o」、デコレーション分野の「姫デコJ e w e l」等の次々期の事業化を目指し、新たなサービスの会員数拡大、有料課金の仕組みづくりを実現してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高124億円（前年同期比11.9%増）、営業利益25億円（前年同期比11.2%増）、経常利益25億円（前年同期比9.9%増）、当期純利益13億50百万円（前年同期比20.8%減）を見込んでおります。（※1）

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※1 平成21年3月期の当期純利益につきましては、セガサミーメディア㈱を吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。次期の見通しにつきましては、前述のような特別な要因を含んでおりませんので、当期純利益において前年同期比で減少となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億5百万円増加し、121億70百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加28億53百万円、売掛金の増加3億75百万円、未収還付法人税等の減少5億46百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、25億61百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の増加6億78百万円、リース債務の増加1億54百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加し、96億9百万円となり、自己資本比率は5.8ポイント減少し78.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少し、20億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、41億36百万円（前年同期比 26億35百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億21百万円、減価償却費7億96百万円やのれん償却額3億81百万円、法人税等の還付額5億54百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、51億79百万円（前年同期比 37億3百万円増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出40億円、主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出9億27百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、1億2百万円（前年同期比 2億1百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億31百万円であります。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	80.5	74.2	84.6	78.8
時価ベースの自己資本比率（%）	420.1	213.7	52.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	0.1	0.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4,029.7	1,922.8	5,965.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に連結配当性向20%を目標に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり6,000円の配当を行う予定でおります。

また、次期の配当は、1株当たり6,000円を予定しておりますが、当社グループの業績の変動により変更となる可能性があります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成21年3月31日現在において判断したものであります。

##### A 当社グループ事業に係るリスクについて

###### ①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成21年3月末時点での契約数は11,205万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は10,748万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではあります。競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ③システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを



停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

#### ⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD Iグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。





















































































































